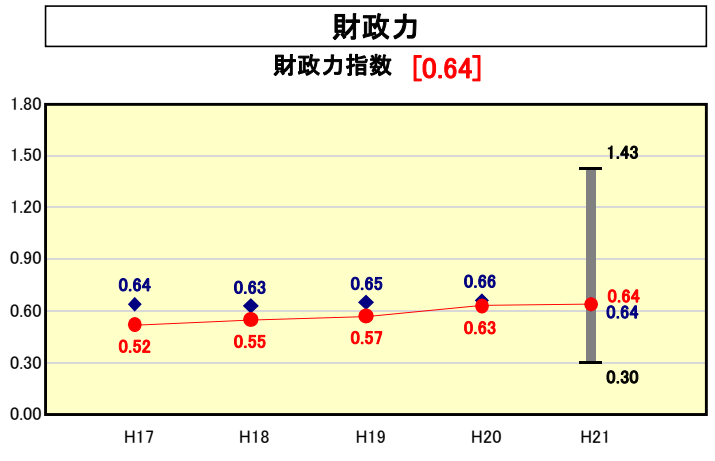


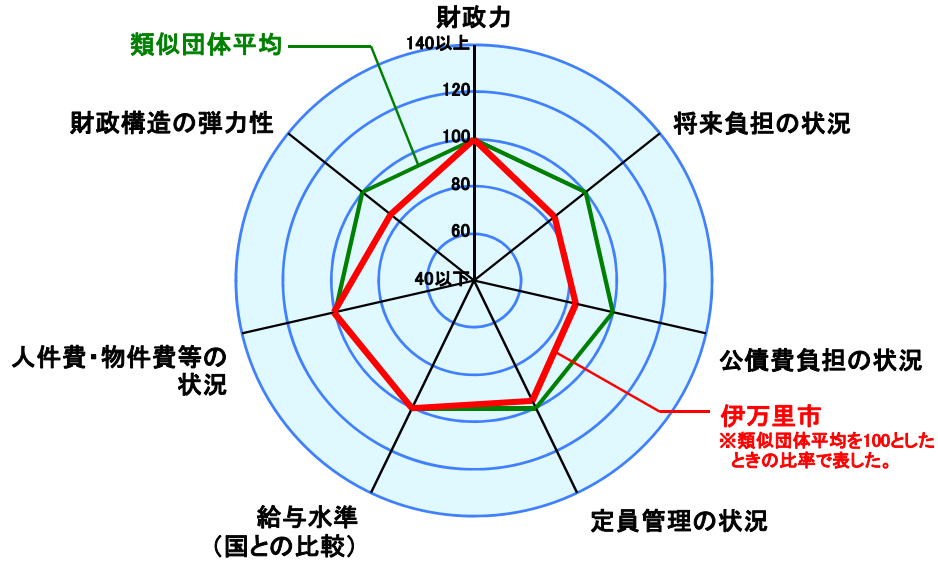
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



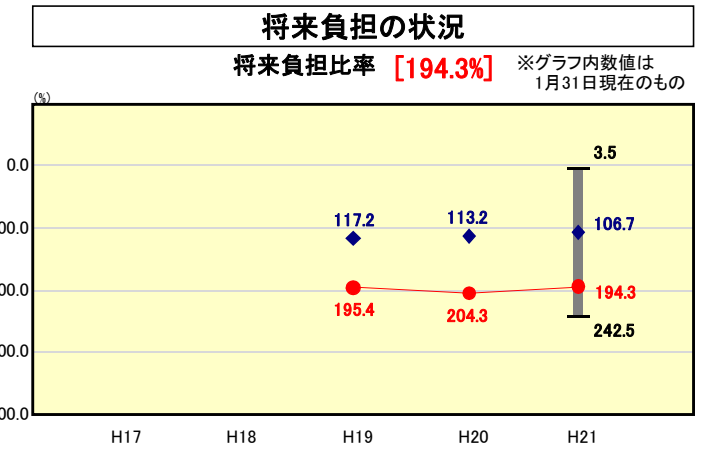
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	58,068	人(H22.3.31現在)
面積	255.02	km ²
標準財政規模	12,930,152	千円
歳入総額	23,119,602	千円
歳出総額	22,793,598	千円
実質収支	272,455	千円

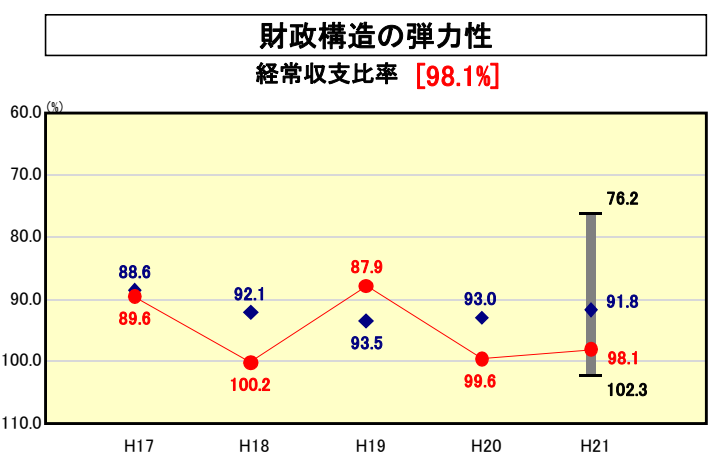
類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57



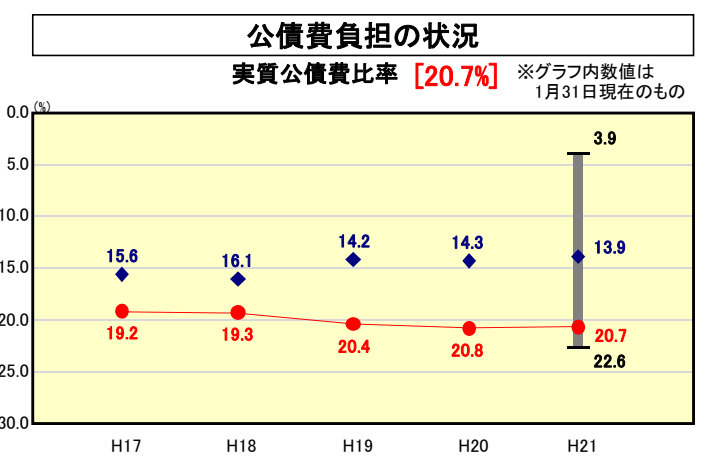
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



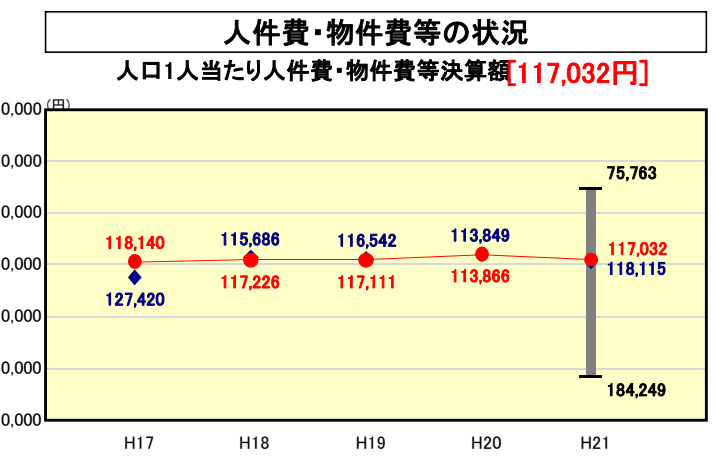
類似団体内順位 123/128
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



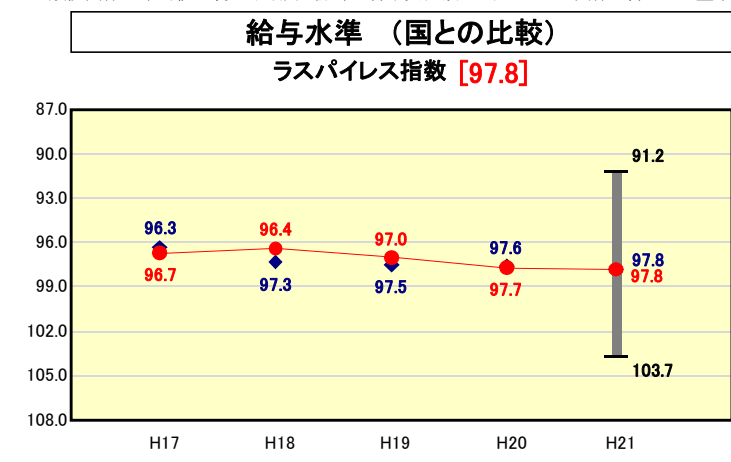
類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



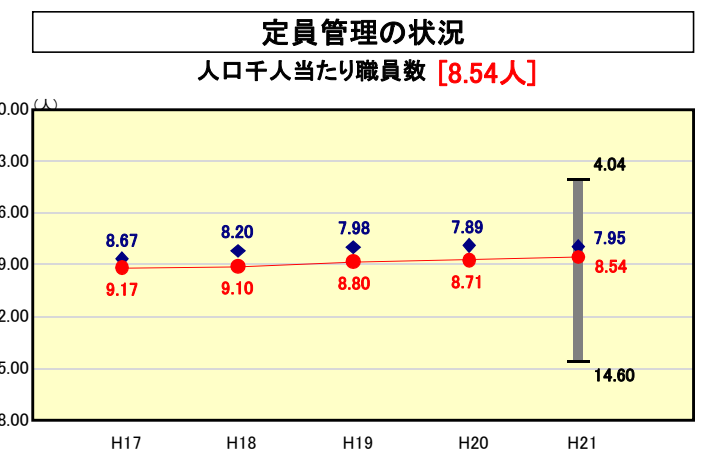
類似団体内順位 123/128
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 71/128
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 62/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 86/128
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成20年度に対して0.01ポイント上回り、類似団体平均と同値となっているものの、今後も財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しや歳出の削減に取り組むとともに、滞納市税等の収納率向上のための対策等を実施し、歳入の確保に取り組む。

【経常収支比率】
地方交付税等の増加により平成20年度に対して1.5ポイント改善がみられた。しかし、依然として扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、また、今後大幅な増収も見込めないため、今後も上昇の見通しであることから、引き続き市税等の収納率向上による自主財源の確保を図るとともに、歳出の一層の削減を行い財政の健全化を図る。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
全体では類似団体平均を若干下回っているものの、物件費や維持補修費に対して人件費が類似団体平均を上回っており、その結果全体の平均を上昇させている。今後も退職者の不補充や職員手当の見直しなど財政健全化計画に基づき更なる削減を図る。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均と同値となっているものの、職員年齢層比率の変動により、平成20年度に対して0.1ポイント上昇している。今後も財政健全化計画により職員手当の見直しなど一層の削減を行う。

【将来負担比率】
平成20年度に対して10.0ポイントの改善がみられるものの、大型プロジェクト事業等の推進による公営企業債の繰入見込等も続き、依然として高い比率で推移していくと見込まれる。このため今後も引き続き起債借入の抑制などを行う。

【実質公債費比率】
平成20年度に対して0.1ポイント改善したものの、類似団体及び全国平均を大きく上回る20.7%となっており、今後も大型プロジェクト事業等による、公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出しや負担金等増加する見込であり、今後も上昇していく見通しである。このため今後もより一層の事業の厳選を行い起債借入を出来る限り抑制を行う。

【人口千人当たりの職員数】
市域が広いことや、類似団体と比較して出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから、全国平均を上回っている。今後も更なる定員管理の適正化に努め、退職者の不補充を行うなど削減を行う。